

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 アイナボホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部部长代理兼管理統括部
経理グループ長 (氏名) 奥山学志

TEL 03-4570-1316

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	14,387	30.6	555	203.5	591	167.7	356	241.6
25年9月期第1四半期	11,020	△2.0	183	157.1	220	126.2	104	—

(注)包括利益 26年9月期第1四半期 385百万円 (221.1%) 25年9月期第1四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	30.82	—
25年9月期第1四半期	9.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	27,752	14,621	52.7
25年9月期	28,040	14,374	51.3

(参考)自己資本 26年9月期第1四半期 14,621百万円 25年9月期 14,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	8.00	—	12.00	20.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	30.5	960	28.2	1,060	32.1	580	21.8	52.64
通期	57,600	14.0	1,310	18.9	1,510	18.8	830	21.5	75.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期1Q	11,647,820 株	25年9月期	11,647,820 株
26年9月期1Q	81,263 株	25年9月期	81,223 株
26年9月期1Q	11,566,750 株	25年9月期1Q	10,623,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は143億87百万円と前年同四半期に比べ33億67百万円(30.6%)の増収となりました。増収の主な要因としては、大型物件事業の完成物件が12月に集中したことや、戸建住宅事業において消費増税前の駆け込み需要により受注量が増大したこと、さらに昨年5月に完全子会社化したインテグログループの業績を取り込んだことによるものです。

損益面につきましては、営業利益は5億55百万円と前年同四半期に比べ3億72百万円(203.5%)の増益、経常利益は5億91百万円と前年同四半期に比べ3億70百万円(167.7%)の増益、四半期純利益は3億56百万円と前年同四半期に比べ2億52百万円(241.6%)の増益となりました。これら増益の主な要因としては、大型物件事業における完成物件の粗利益が大幅に改善したこと、戸建住宅事業において材料仕入高増加に伴う仕入れコストの低減や、不良債権の減少など経費の抑制ができたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業の売上高は、124億8百万円と前年同四半期に比べ26億74百万円(27.5%)の増収、セグメント利益は5億72百万円と前年同四半期に比べ1億40百万円(32.6%)の増益となりました。

戸建住宅の市場環境につきましては、住宅ローンの低金利や消費マインドの改善による需要の回復基調に、消費増税前の駆け込み需要が重なり、新築工事のみならずリフォーム工事ともに物件数は大幅に増加しました。当社グループの営業エリアである関東地区および愛知、三重、静岡3県における持家や分譲住宅一戸建ての新設住宅着工戸数においても、当四半期の工事量に影響する昨年7月から9月の累計数が6万1千戸強で前年に比べ10%近く増加するなど堅調に推移しました。

このような状況の下、住宅設備工事につきましては、市場環境の好転に加え、新規工務店開拓の促進ができたこと、太陽光発電システムや木質建材等の新規取扱い商材の拡大が図れたこと、さらにインテグログループの業績を取り込んだことにより、売上高は59億26百万円(30.3%増)となりました。

住宅設備機器販売につきましては、リフォーム店や主要なビルダー向けのユニットバスや洗面化粧台等の販売が順調に推移したことや、インテグログループの業績を取り込んだことにより、売上高は13億87百万円(92.8%増)となりました。

外壁工事につきましては、技能工不足によりサイディングの工事量が前年並みではあったものの、大手ハウスメーカー向けの外壁用タイル工事が、新規に採用を始めたハウスメーカーの物件も加わり、好調に増加した結果、売上高は25億35百万円(9.1%増)となりました。

建材及び関連商品販売につきましては、オリジナルタイル商品「マリスト」の販売が、住宅の玄関向け床タイルを主体に好調に推移したことや、インテグログループの業績を取り込んだ結果、売上高は25億59百万円(19.4%増)となりました。

損益面につきましては、4部門すべてにおいて売上総利益は前年を上回りました。特に住設工事や外壁工事については、常時使用している技能工だけでは間に合わず、外注費の高騰となる専属外の技能工の使用を余儀なくされましたが、品質管理や工程管理の徹底により、経費の増加を低減することができました。

(大型物件事業)

大型物件事業の売上高は、19億79百万円と前年同四半期に比べ6億92百万円(53.8%)の増収、セグメント利益は1億58百万円と前年同四半期に比べ1億85百万円(前年同四半期は26百万円のセグメント損失)の増益となりました。

タイル工事につきましては、一昨年よりマンションの建設市況が回復したことを受け、昨年より引き合い物件は大幅に増加しており、当期完成工事予定額の約90%を既に受注している状況にあります。そのような中、昨年12月に完成物件が集中したことにより、売上高は10億53百万円(71.1%増)となりました。損益面においても、受注単価は年々回復傾向にある中、さらに採算性を重視した受注体制を敷いたこともあり、売上総利益は前年に比べ大きく改善いたしました。今後は、外注費の高騰や工期の遅れが発生する懸念がありますが、今まで以上に工程管理と原価管理の徹底に努めてまいります。

住宅設備工事につきましては、公共投資の増加に伴い、官公庁物件やゼネコンの空調工事は順調に推移しましたが、商業施設向けリニューアル工事については、引き合い物件は増加したものの受注までには至りませんでした。また、集合住宅向けのユニットバス工事については、選別受注の徹底により、売上高は減少しました。ただし、インテルグループの業績を取り込んだことにより、売上高は9億25百万円(38.0%増)となりました。今後、内装工事と設備工事の2分野をカバーできる体制の整備を図りながら、リニューアル工事分野に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し、277億52百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が5億74百万円増加し、現金及び預金が10億69百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、131億30百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が4億78百万円増加し、支払手形・工事未払金等が6億56百万円、未払法人税等が3億76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、146億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億17百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月12日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,691,576	5,622,465
受取手形・完成工事未収入金等	11,554,287	12,129,143
商品	508,283	592,020
未成工事支出金	1,322,827	1,614,246
材料貯蔵品	18,777	18,777
繰延税金資産	325,519	181,631
その他	367,724	303,053
貸倒引当金	△83,447	△74,850
流動資産合計	20,705,548	20,386,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,565,932	1,569,419
機械装置及び運搬具(純額)	10,025	8,712
工具、器具及び備品(純額)	72,769	73,214
土地	4,170,156	4,170,156
リース資産(純額)	60,758	54,160
建設仮勘定	18,196	7,475
有形固定資産合計	5,897,838	5,883,138
無形固定資産		
のれん	5,712	5,236
その他	120,031	111,826
無形固定資産合計	125,744	117,062
投資その他の資産		
投資有価証券	315,906	361,601
長期貸付金	6,279	6,200
繰延税金資産	39,086	54,329
その他	1,140,056	1,122,833
貸倒引当金	△190,438	△179,102
投資その他の資産合計	1,310,891	1,365,862
固定資産合計	7,334,474	7,366,063
資産合計	28,040,023	27,752,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,522,359	5,866,349
ファクタリング未払金	2,885,314	3,363,359
短期借入金	698,756	1,038,576
リース債務	27,513	25,722
未払法人税等	493,458	116,811
未成工事受入金	511,680	408,594
完成工事補償引当金	19,447	22,734
工事損失引当金	14,449	7,001
その他	1,110,063	910,211
流動負債合計	12,283,042	11,759,360
固定負債		
長期借入金	337,923	303,414
リース債務	36,921	31,888
退職給付引当金	150,667	147,330
役員退職慰労引当金	100,175	81,092
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
繰延税金負債	32,238	68,800
その他	678,602	693,139
固定負債合計	1,382,358	1,371,495
負債合計	13,665,401	13,130,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,896	1,360,896
利益剰余金	12,088,424	12,305,991
自己株式	△32,914	△32,937
株主資本合計	14,312,756	14,530,301
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	61,865	91,394
その他の包括利益累計額合計	61,865	91,394
純資産合計	14,374,621	14,621,695
負債純資産合計	28,040,023	27,752,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,020,530	14,387,692
売上原価	9,580,327	12,279,631
売上総利益	1,440,203	2,108,061
販売費及び一般管理費	1,257,057	1,552,130
営業利益	183,145	555,930
営業外収益		
受取利息	17,387	22,500
受取配当金	1,859	2,091
不動産賃貸料	5,053	33,068
貸倒引当金戻入額	16,029	—
その他	4,225	7,365
営業外収益合計	44,555	65,026
営業外費用		
支払利息	1,820	3,260
支払手数料	2,832	2,644
不動産賃貸原価	2,266	21,973
その他	—	2,041
営業外費用合計	6,919	29,919
経常利益	220,780	591,037
特別利益		
国庫補助金	—	32,399
投資有価証券売却益	—	600
特別利益合計	—	32,999
特別損失		
固定資産除却損	264	7
固定資産売却損	30	17
特別損失合計	294	25
税金等調整前四半期純利益	220,486	624,010
法人税、住民税及び事業税	24,553	118,519
法人税等調整額	91,574	149,050
法人税等合計	116,127	267,569
少数株主損益調整前四半期純利益	104,358	356,441
四半期純利益	104,358	356,441

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,358	356,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,832	29,529
その他の包括利益合計	15,832	29,529
四半期包括利益	120,191	385,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,191	385,970
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,743	9,733,786	11,020,530	—	11,020,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,086	6,916	9,002	△9,002	—
計	1,288,830	9,740,702	11,029,532	△9,002	11,020,530
セグメント利益 又は損失(△)	△26,725	431,719	404,993	△221,848	183,145

(注) 1 セグメント利益の調整額△221,848千円はセグメント間取引消去△29千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△221,819千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,603	12,408,089	14,387,692	—	14,387,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136,085	9,300	145,386	△145,386	—
計	2,115,689	12,417,389	14,533,079	△145,386	14,387,692
セグメント利益	158,338	572,248	730,586	△174,656	555,930

(注) 1 セグメント利益の調整額△174,656千円はセグメント間取引消去3,523千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△178,179千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。